

救急要請に係る検討会 ～高齢化社会における在宅医療にも対応した救急体制の構築～（概要）

現状

- ・高齢化，高い軽症率，急なケガや病気の際の不安を要因として，府市とも救急件数は10年間で24～25%増加。
- ・超高齢社会の進展に伴い，府市ともに今後も救急件数の増加は続く見込み。
- ・在宅療養患者からの救急要請は増加しており，今後も在宅医療のニーズは高まる予測。



課題

独居高齢者等のサポート体制の整備

- ・「かかりつけ医」と「後方支援病院」の連携強化
- ・在宅療養患者に対する迅速・適切な救急受診の支援

救急需要への対応

- ・医療機関の負担軽減
- ・不急の救急出動対策

課題解決の方策として，地域の実情等に応じた救急要請前における緊急度判断の手段やあり方を検討し，住民へ普及する必要がある。



主な論点

- ・救急要請前の緊急度判断ができる手段
- ・緊急度判断手段のメリット，デメリット
(各年齢層に応じた適切な手段のあり方)
- ・新たな支援ツールの検討(#7119など)
- ・周知・広報のあり方

スケジュール

- 第1回 30年 9月10日(月)
- 第2回 30年10月29日(月)
- 第3回 30年12月25日(火)
- 第4回 31年 2月18日(月)
- 第5回 31年 3月26日(火)

救急要請に係る検討会～高齢化社会における在宅医療にも対応した救急体制の構築～ 報告書の概要

1 救急と高齢者医療の現状と課題

- 府内の救急件数は平成20年～29年の10年間で約24.5%増加。
- 高齢化の進展等により、少なくとも今後10年間は、救急件数の増加が続くと予測。
- 後期高齢者の増加による救急需要の増大や供給側である救急医の担い手不足等が課題。

2 課題に対する各ツールの比較と#7119の有効性

- 緊急度判断には㊦救急受診アプリ（Q助）、㊧救急受診ガイド（冊子版）、㊨#7119があり利用者の年代等に
応じて各ツールの有効性が認められるが、救急需要増加の要因である「高齢化」、「高い軽症率」、「急なケガや病
気の際の不安」に対する事業効果や医療施策との連携等の点から#7119が最も有効。
- #7119には、㊩不安な住民への安心・安全の提供㊪救急医療機関スタッフの負担軽減㊫救急車の適正利用といっ
た効果に加え、個別相談の特徴を生かし相談者に適した医療施策を案内するなど医療制度に繋ぐ効果も期待。

3 #7119の事業化に向けた検討

- 先行団体の実績等では#7119導入によって救急件数の減少にまでは至っておらず、#7119の事業効果を高め
るためには各ツールを組み合わせた有機的活用及び電話相談プロトコール（手順書）の検討が必要。
- コールセンターの運営に係る費用規模は大きく、事業の効率化等によるコスト低減を図ることが必要。
- スケールメリットや医療施策との連携等の観点から府内一円での事業実施は不可欠。

4 各事業の展開と効果的な広報

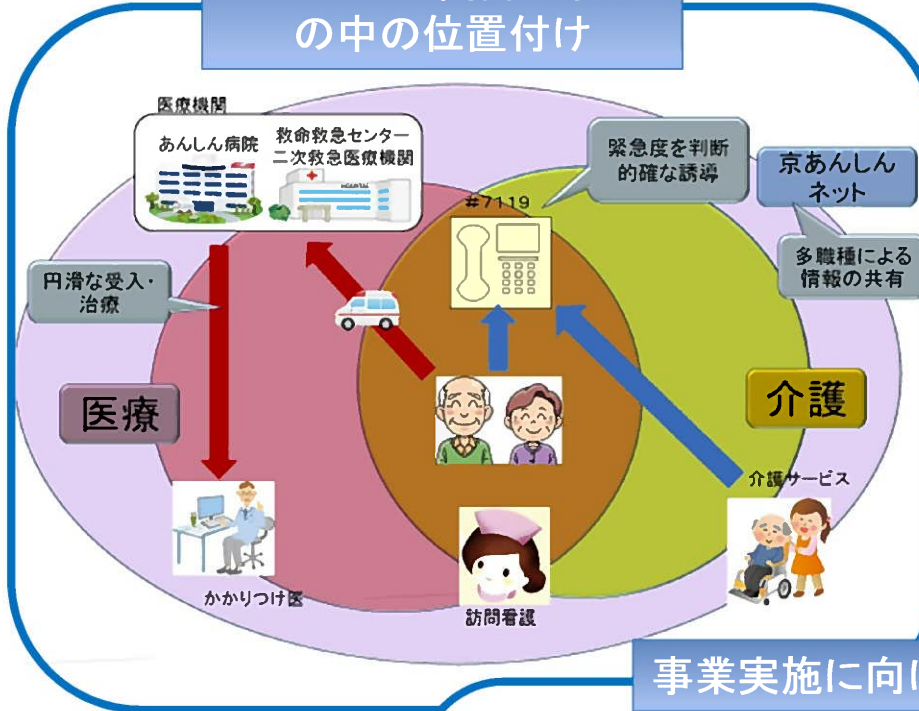
- セーフティーネットとなる#7119を中核に据え、若年層には救急受診アプリを、高齢者本人、介護者、介護予防
段階の方等に救急受診ガイドを普及。#7119の広報ツールとしても救急受診ガイドを活用すべき。
- 効果的な広報については、府内の救急搬送人員の6割を占める高齢者層への利用促進が最も重要。加えて、健康寿命
の観点から介護予防の段階の方への周知も必要。

5 まとめ

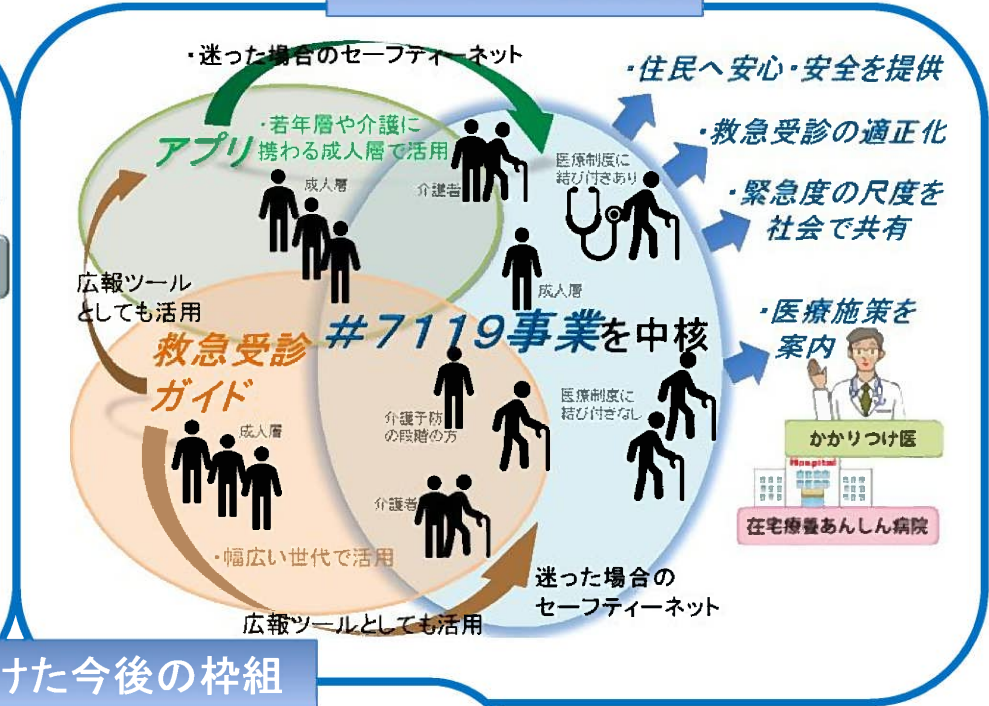
- 緊急度判断できる各ツールのメリット・デメリット等を検討し、#7119が最も有効。
- 府内の全ての市町村にとって予算化に結びつけるメリットがある制度とすることが必要。各市町村における参画の合
意形成に要する期間を十分に考慮し、早期に事業の全体像や開始時期の見通しを示すべき。
- 今後は具体的な制度設計を行い、各ツールの有機的活用による事業展開、既存事業である#8000との整合連携、
電話相談プロトコール、検証方法、効果的な広報等の検討を進め、事業効果を高めることが必要。
- 高齢者が安心して在宅療養できるよう、「かかりつけ医」や「在宅療養あんしん病院」と連携し、地域包括ケアを推
進することが必要。

救急要請に係る検討会～高齢化社会における在宅医療にも対応した救急体制の構築～ 報告書の概要

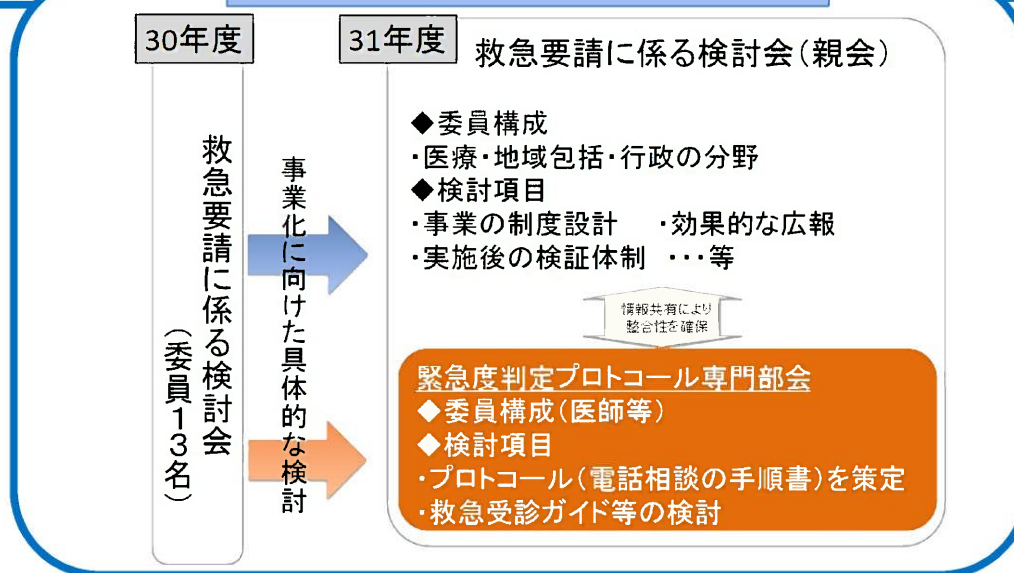
#7119の高齢化社会 の中の位置付け



各ツールの関係性



事業実施に向けた今後の枠組



◆ 検討会委員名簿(13名)(敬称略)(五十音順)

	太田 凡	(京都府公立大学法人京都府立医科大学大学院医学研究科教授)
	北川 靖	(一般社団法人京都府医師会副会長)
	小池 薫	(国立大学法人京都大学大学院医学研究科教授)
	甲田 由美子	(公益社団法人京都府介護支援専門員会常任理事)
	島崎 千尋	(一般社団法人京都府病院協会理事)
	鈴木 秀三	(京都府消防長会救急部会長)
会長	高階 謙一郎	(一般社団法人京都府医師会救急担当理事)
	武田 隆久	(一般社団法人京都私立病院協会副会長)
	團野 一美	(一般社団法人京都府訪問看護ステーション協議会副会長)
	中島 すま子	(公益社団法人京都府看護協会専務理事)
	中島 光雄	(京都府消防長会会長)
	橋本 武也	(一般社団法人京都市老人福祉施設協議会副会長)
	藤田 良一	(一般社団法人京都府老人福祉施設協議会副会長)

◆ 事務局

- ・ 京都府 (府民生活部災害対策課, 健康福祉部医療課)
- ・ 京都市 (保健福祉局医療衛生推進室医務衛生課, 消防局警防部救急課)

◆ 開催経緯

回数	開催日	主な議題
第1回	平成30年 9月10日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢化の現状や進展，高齢化社会における医療の現状と課題 ・ 救急要請前の#7119等の緊急度判断ができる手段の紹介
第2回	平成30年 10月29日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 救急要請前の緊急度判断ができる手段 (#7119や救急受診アプリ等)の有効性について
第3回	平成30年 12月25日	<ul style="list-style-type: none"> ・ #7119の諸課題 ・ 府内における各手段の取組状況
第4回	平成31年 2月18日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 府内消防本部への#7119アンケート調査結果 ・ 電話相談プロトコール ・ 各事業の展開 ・ 効果的な広報 ・ 事業実施に向けた今後の検討の枠組 (情報提供) 上手な医療のかかり方を広めるための懇談会について
第5回	平成31年 3月26日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 報告書の取りまとめ